

ラオスの経済・社会の現状の考察と今後の展望

上 東 輝 夫

はじめに

1. 現代ラオス序論
 2. 体制移行後のラオス国内の経済・社会の推移とメコン流域諸国の対立
 3. 第4回ラオス共産党大会と「新思考」政策の採択
 4. 「新思考」政策実施以降のラオスの経済・社会の変化と対外関係
 5. 地域国際協力の進展とラオスの「内陸山岳国」からの浮上
 6. ラオスの経済・社会と「大メコン圏」構想・「新メコン河委員会」との関係
 7. ラオスの経済・社会開発を巡るハンディキャップと比較優位性の論点
 8. ラオスの経済・社会の現状と課題
 9. 日本・ラオス両国関係からの視点
- 結びにかえて

はじめに

東南アジア地域の一国であるラオス（ラオス人民民主共和国）についての我が国における研究は、同じインドシナ半島部の5カ国を対象にした国別研究と比較しても低調であったことは、否めない事実であると言える。我が国のラオス研究が低調に推移してきた背景としてはいくつか理由が考えられるが、突き詰めて言えば、我が国にはラオス語文献・資料を読める研究者が育っていない事情と日本・ラオス両国間の民間レベルでの経済交流の規模が他の東南アジア諸国に比してあまり大きくないという事情が、相互に作用してきた結果であると思われる。

しかしながら、1986年11月のラオス人民革命党第4回党大会で採択された「新思考」政策の実施以降のラオスの経済・社会の活性化とラオスのメコン河流域諸国との関係の密接化は、ラオス研究の新しい視点を提供していると言わねばならない。

ラオス人民革命党が「新思考」政策を採択したのは、東西冷戦構造の雪解けを機に、硬直した社会主

義計画経済の行き詰まりからの脱却の必要性に発したものであったが、「新思考」の根底には、内戦時代から引き継いできた「貧しさを等しく分け合う社会主義」からの離脱があった。ラオスの経済・社会は、開放経済化政策の下で1990年当初頃より急速に活気を呈するようになってきているが、同時に、ラオスのこの活性化は、メコン河流域諸国の歩調を合わせた開放経済化政策とアジア開発銀行の「大メコン構想」や「新メコン河委員会」による協力枠組みが加速化させていることも特徴になっている。「内陸山岳国」であるラオスは、このように今や本来的なハンディキャップから脱しつつあるように見えるが、2003年時点のラオスの経済・社会の状況は、一人当たりの個人所得¹⁾の向上を含めて後発開発途上国(LLDC)²⁾からの脱却には、未だ解決すべき多くの課題を抱えていることも確かである。

本稿は、「新思考」政策実施以降のラオスの経済・社会の変化を縦軸に、メコン河流域諸国の共生理念の展開を横軸とし、ラオスの経済・社会の現状についての考察及今後の展望を論じたものである。

1. 現代ラオス序論

ラオスは海洋への出口を持たない内陸国であり、周辺5カ国と延べ4,825kmにわたって国境を接している。この国境線のうち、北方が中国と416km、東方がベトナムと1,957km、南方がカンボジアと492km、北西がミャンマーと230km、西方がタイと1,730kmであるが、タイとの国境線のうち1,500kmはメコン河が自然の国境をなしている³⁾。

ラオスの国土面積は23万6800平方キロ、我が国の本州の面積に相当するが、国土の北部は山岳高地が多く、中部と南部はメコン河に向けて緩やかな高原となっており、メコン河流域は南北に平野部が開け

ている。耕地面積は国土の約4.5%である。

ラオスの人口は530万人。人口の約57%がタイ族系、従って、ラオスはタイ族系の国とも言えるが、約60-70の少数民族⁴⁾が住んでおり、多民族国家でもある。タイ族系は主としてメコン河沿いの平野部に居住し、少数民族は山岳高地と高原地帯に居住している。タイ族系は上座部仏教⁵⁾を信仰し、少数民族の多くは精霊信仰である。

民族国家としてのラオスの世界史への登場は14世紀、即ち、1353年にメコン河沿いの今日のルアン・パバーンの地に王都を定めたランサーン王国の建国⁶⁾に始まっている。14世紀後半における民族国家の成立は、同じタイ族系の民族国家であるスコタイ王国とランナー・タイ王国⁷⁾の建国に比しても、1世紀近く遅れていたことになるが、国家成立のこの歴史的立ち遅れが、当時既に巨大な国家として発展していた周辺諸国に阻まれて内陸国家に留まる歴史を余儀なくされている。

ランサーン王国は18世紀になると、ルアン・パバーン王国、ヴィエンチャン王国とチャムパーサク王国という北部、中部と南部をそれぞれ領域とする三王国に分裂しているが、この弱体化した三王国は共に1779年タイの保護国に転落し、更に、1893年にはフランスの保護領⁸⁾になっている。

太平洋戦争後の今日の東南アジア地域の植民地が独立国家が生まれる潮流のなかで、1953年、ラオス王国として独立を達成している⁹⁾。ラオス王国としての独立以降の約10年は、新興国家としての基礎づくりが進んだものの、1960年代半ば頃からは、インドシナ解放戦争の一環として、王国政府派と民族解放戦線側¹⁰⁾との内戦が激化し、国づくりの工程は殆ど中断している。

ラオス内戦は民族解放戦線側の勝利に帰し、1975年12月2日、国家体制はラオス王国からラオス人民民主共和国¹¹⁾へと移行を遂げ今日に至っている。

以上の諸点は、ラオスの国土が内陸山岳国であることが、これまで民族の統一を阻害し、また、外国の干渉を招き易い背景であって来たこと及び経済発展を制約してきた要因であって来たことを示しているが、同時に、メコン河を隔てたタイとの円滑な関

係の維持がラオスの安定的発展のカギであることを示している。

2. 体制移行後のラオス国内の経済・社会の推移とメコン流域諸国の対立

所謂、インドシナ解放戦争の一環としてラオスでの王国政府側と民族解放戦線側(ラオス人民革命党)との内戦は、1973年1月のベトナム休戦協定が締結された以降、局面は民族解放戦線側の有利に急速に推移し、1975年12月1日及び2日の両日、王都ルアン・パバーンにおいて、全国人民代表者会議が開催され王制の廃止と共和制への移行が宣言された。約600年にわたったラオスの王制はかくして終止符が打たれラオス人民民主共和国が生まれている¹²⁾。

現代ラオスはこの体制移行の時点から始まると理解されるが、ラオスのこの体制変革は大きな流血事件を伴わずに達成されたことから、「静かな革命」とも評されているものの、革命体制樹立後の2、3年は、ラオスの経済・社会は混乱に見舞われている。

これは、ラオスの政治体制と経済秩序の激変のなかで、王国政府系の官僚・軍人・警察官を始め、実業家や知識人あるいは流通を担っていた華僑とタイ人が国外に脱出したことが直接の原因であったが、ラオス社会のこうした混乱に追い打ちをかける結果になったのが、タイによる国境封鎖と米国を始めとする西側諸国の財政援助¹³⁾の打ち切りであった。加えて、1975年、76年の両年は連続して早魃のため稲(米)の作柄が悪く、このため、食糧不足を一層加速させるという不運も重なったことがあった。

政府は経済悪化から生じる住民の動揺や社会不安に対しては、徹底した強権発動をもって治安維持を図りつつ体制変革を進めた。政府の方針に非協力的な言動をとった者に対しては反動分子として逮捕し、「人民裁判」と称する裁判に付すか、あるいは「再教育センター」に収容して思想改造を行う等の措置をとっている。

体制移行直後の2、3年間のラオスの内政状況はこのように不安定を極めたが、対外関係の方は、この間にも、社会主義諸国との友好関係の促進という

明確な方向が示されていた。これは、ラオスの体制移行がインドシナ三国の解放勢力相互の協力関係で達成されたものであること、また、ラオスの新政権としては、国防と経済の面からベトナムとカンボジアの革命政権及びソ連・中国等の社会主義諸国による協力を依存せざるを得ない状況に置かれていたことからの当然の帰結であった。と同時に、西側諸国とはローキな友好関係の維持という図式が示されていたが¹⁴⁾、タイとの関係は同一文化を共有する隣国であるが故の相互の親近感と警戒心が入り交じった状況にあった¹⁵⁾。

ラオス政府は1978年3月、1978—80年度経済開発中期計画の実施を発表したが、この計画の内容自体は、農林業に基礎を置く産業開発の推進及びソ連・ベトナム等の社会主義諸国からの援助の効率的利用を柱としたものであり、取りたてて注目を呼ぶものではなかったが、この経済開発中期計画の策定は、ラオス政府が体制移行期のラオス社会の混乱と停滞を何とか乗り切り、中期的視点からまがりなりにも取り組むことができる状況に至ったことを示すものであった。

しかし、ラオス経済は1878年に至っても活力を失ったままの状態であった。ラオス人民革命党は、こうした経済状況の下で同2月に開催された第3回第7期党中央委員会において、1979年より「新経済政策」を取り入れることを決議したが、「新経済政策」とは端的に言えば、社会主義体制への減速化と自由主義経済原理の一部導入であった。新経済政策の対象分野は、農業を中心とする限られた範囲のものであったが、農業生産、とりわけ米の生産額は、1980年は気候条件に恵まれたという事情があったものの、ラオスの史上初の100万トンの大台に達し¹⁶⁾、更に、翌81年には115万トン記録している。

ラオスの社会主義国家建設路線は、1980年代に入って第二の段階を迎えている。ラオス政府は1980年2月に、「1981—85年経済・社会開発5カ年計画」を発表している。同計画は社会主義国家建設の促進を基本課題として、長期的視点から実施することを特徴としているが、1985年末までに国民総生産は30—40%増、主要セクター別の成長率は工業分野200

—300%増と農林業分野23—24%増を掲げており、また、重点施策項目として食糧自給の達成、農業・工業分野での合作社設置の推進、運輸・通信分野の整備、流通分野の整備、各分野における実務的人材の育成等を掲げていた。

この時期、ラオス・タイ両国関係は、1979年1月にタイのクリアンサク首相がラオスを公式訪問し、カイソーン書記長兼首相ら党・政府首脳と会談したあとに発出された共同声明は、兄弟関係¹⁷⁾を基礎とした両国関係に新しい頁を開いたものとの印象を与えたが、翌1980年6月14日、メコン河を挟んで両国警備隊の間で銃撃戦が発生したのを機に、タイ政府は国境全線にわたって封鎖措置を取ったために、両国関係は複雑さが再び表面化している。タイ政府によるこの国境封鎖措置は、ラオス政府にとってタイ領土経由による物資の輸出入の全面的依存が、ラオス経済の自立性確保にとって問題含みであることを改めて提起することになったが、ラオス政府はこの国境封鎖を機として、ソ連及びベトナムに対しベトナムのヴィン、ラオスのヴィエンチャン間465kmにわたるパイプライン建設について援助を要請し、同年末には三国間で建設協定が締結され、また、ベトナムのダナン港とラオス南部のサワンナケートを結ぶ9号公路の完全舗装化改修工事にベトナムが協力することも合意されている。

ラオスのこうしたソ連とベトナムへの依存と連帯強化は、タイがラオスを追い込んだ結果であったが、ラオス・タイ両国関係の難しさを端的に示すものであった。

3. 第4回ラオス共産党大会と「新思考」政策の採択

第4回ラオス共産党大会が1986年11月13日—15日ヴィエンチャンで開催されたが、この党大会は、ラオス人民革命党が前年のラオス建国10周年と第2次経済・社会開発5カ年計画（1986—90）の初年度を背景に、過去10カ年の実績と将来に向けての自信を内外に示した場であった。

この党大会において採択されたカイソーン党書記

長の政治報告は、「ラオス社会の発展には新思考（チンタナカーン・マイ）をもって当たる他に道はない」として、新思考をラオス社会の開拓のための戦略として位置付けた上で、かかる戦略の最も重要な対象を経済・流通分野とし、「新経済メカニズム」（ラポップ・マイ）¹⁸⁾と称する開放経済化政策の実施を表明している。

カイソーン政治報告は新経済メカニズムの実施の他、外交分野ではタイ・中国との善隣関係の回復と米国を含む西側諸国との友好関係の促進、国内政治分野では各地方レベルの議会議員選挙と最高人民議会議員の総選挙の早期実施、行・財政分野では経済関係省庁の再編成と財政権限の地方当局への一部委譲等を主要な対象項目として掲げていたが、かかる各分野の実施は新思考の核心となる新経済メカニズムの実施の枠内に必然的に含まれる対象であったと言える。

従って第4回党大会で明確にされた新思考によるラオス社会の変革とは、換言すれば、政経分離による開放経済化政策の先行という方式である。確認しておくべきことは、ラオス人民革命党は、既述の通り、1979年2月の第3回第7期中央委員会において、社会主義経済化路線の減速化と資本主義経済原理の一部導入を内容とする「新経済政策」を実施していたことや、1985年3月の第3回党大会で「ラオスの社会主義経済化は国内の経済・社会の基盤が軟弱であるので、社会主義経済化は徐々に進めていくべきである」との政治報告が採択されていたこと等であり、これらの諸点は、党・政府が国家管理型経済体制の下での経済運営については疑問を有していたことを示している。

4. 「新思考」政策実施以降のラオスの経済・社会の変化と対外関係

ラオスの開放経済化政策の実施内容とその結果は、1987年から89年年央までと同時期以降の2段階に分けて考察するのが適当である。第2段階を89年年央以降からとしたのは、この時期にラオス政府がIMF・世銀との間に経済構造調整取決めを締結し、ラオス

経済の体質改善が国際機関からの助言と協力の下に行われることになったからである¹⁹⁾。

開放経済化政策実施の第一段階では、開放経済化政策は規模が小さく底の浅いラオス経済にとっては両刃の剣であることが示された。即ち、国内の経済に活性化が生まれたが、物価は国内の急速な消費需要の増大によって88年は45%、89年は76%と騰貴し、また、住民の間に急速な所得格差を生じる等のラオス社会に深刻な歪みが表れたことである²⁰⁾。

しかし、ラオス経済は90年頃からは開放経済化を支援する先進国・国際機関の援助と外国民間投資の増大及びラオス政府による国営企業のリストラの努力と資金の流動性抑制措置等とが相俟って、安定と発展の兆候が表れるようになっていく。例えば、物価騰貴は90年20%、91年12%、92年10%、93年6%と沈静化の方向をたどり、また、GDP成長率も90年6%、91年4%、92年7%、93年8%と上昇の趨勢をたどっている²¹⁾。

財政収入も90年以降は健全化の傾向が表れている。例えば、財政収入に占めるGDPの比率は89年の8.2%から93年には13.5%に増加し、他方、財政支出に占めるGDPの比率は89年の25%から93年には18%に減少している。財政収支のこうした改善は、政府の税制改革、国営企業に対する補助金の削減、公務員と国営企業職員の人員整理の効果等によるものであった。

他方、貿易収支は89年が7,300万ドルの入超に対し、93年は14,400万ドルの入超と赤字額が増大しているが、かかる赤字額の増大は開放経済化政策の下での生産財・中間財の輸入増大による不可避の減少であり、投資効果が生み出す輸出増加に至るまでのタイム・ラグとして理解されていた²²⁾。

「新思考」政策がラオスの経済・社会に最も直接的に変化と活性化を促したのは、先進国・国際機関による資金・技術協力と外国民間投資の流入である。前者は支出純額ベースで87年の58.9百万ドルが93年には245.7百万ドルと6年間に約4倍に増大し、後者は88-93年の承認額累計が448百万ドル、承認件数は256件に達している²³⁾。

「新思考」政策の実施以降で最も注目されるのは、

タイとの善隣外交の帰趨であったが、第4回党大会開催直後の86年12月に、メコン河西岸のラオス・タイ国境周辺の領有権を巡り大規模な武力行使を伴う紛争が起り²⁴⁾、両国関係の複雑さが示されたものの、この国境紛争が翌87年2月に決着して以降は、ラオス・タイ両国間には急速に経済関係を軸とした各分野における活発な交流が進むようになっていく。

ひるがえって、第4回党大会以前のラオス外交は、「インドシナ三国の間の兄弟的連帯」と「社会主義諸国との全面的協力」をアピールしていた。従って、このアピールにとらわれる限りでは、ラオスは第4回党大会以前から全方位外交の姿勢に転じたかの印象を与えたかも知れないが、体制移行後のラオスの対外関係維持の原則が「平和共存・独立主義と領土保全の相互尊重及び内政不干渉・平等・互恵の諸原則に基づくすべての国との関係の拡大」にあったことを想起すれば、ラオス外交の基本は一貫して全方位外交であったとせねばならない。

体制移行後のラオス外交の基本的姿勢としてのこの全方位外交は、ソ連とベトナムの両国を援助供与国としていた一方で、日本、スウェーデン、豪州等による援助を歓迎していたことや、この間のタイ、中国、米国との外交関係の維持に表されていたが、ラオス外交のかかる特徴は、ベトナムのこの時期の外交姿勢と比較すれば一層明らかである。

従って、第4回党大会で打ち出されたラオス外交の基本方針は、ラオス外交の新しい理念の表明というよりは、ラオスの開放経済化政策への移行を円滑に進めるための確認に過ぎなかったと理解されるものであり、上述の「新思考」政策の下での外国政府・国際機関の援助や外国民間投資の流入の急増も、ラオス外交の過去の路線が下敷きになっていることは明らかである。

5. 地域国際協力の進展とラオスの「内陸山岳国」からの浮上

ラオスの「新思考」政策の下での開放経済の成果を見る上で留意すべき視点は、開放経済化政策は、ラオスのみではなく、インドシナ半島のミャンマー、

カンボジア、ベトナムと中国においても、1986—87年に時期を同じくして実施に移されていることである。これら諸国の開放経済化政策への方向転換の動機は、国際情勢の変化と計画経済の行き詰まりに対応したという点でラオスと軌を同じくしていたが、国柄により実施の幅と敏速性には相当な差異があったものの、ラオスの開放経済化政策にとっては幸いな地域環境であったことになる²⁵⁾。

ラオスが「内陸山岳国」から浮上した第一歩は、かかる地域環境の変化の中で、特に、周辺諸国との間に経済交流区が自然と形成されたことであったが、これらの経済交流区として最も顕著に表れた区域が(イ)メコン河を介するラオス・タイの両岸区域(ラオス・タイ間メコン河経済ベルト)、(ロ)ラオス北部と中国雲南省の国境地帯と、(ハ)メコン河上流のラオス西北部、タイ北東部、ミャンマー・シャン諸州、中国雲南省の間の区域(メコン河上流成長の四角形区域)である。以下、これら経済交流区とラオス経済の浮上との関わりを考察する。

(イ) ラオス・タイ間メコン河経済ベルト

内陸国であるラオスは、輸出入物資の約8割をタイ領経由に依存してきていたが、特に、メコン平野部の住民と対岸のタイ領住民の間では、伝統的に日常的な往来と経済交流が行われてきていた。しかし、以前の両岸区域の住民の間の経済交流は、ラオスとタイの両国にとっての国家レベルでの意味は大きく相違していた。即ち、ラオスにとっては、主要都市がすべてメコン河沿いに带状に南北に展開し、人口の約7割がこの地域に居住していること、即ち、この地域がラオスの経済活動の中心地域であったこと、他方、タイにとっては、メコン河沿いのこの地域は国内のいくつかのローカルな経済区域の一つに過ぎなかったことである。

しかし、タイにおいても、1980年代になるとダイナミックな経済発展、特に、工業分野の急速な成長による製品の輸出先と原材料の確保、他方、メコン河沿いの東北地方の経済社会開発の遅れの是正が必要という両方の課題への対応が必至となりつつあったため、ラオスの開放経済化政策はまさに渡りに船という状況になっていた。

ラオス・タイ両国経済関係の進展は、タイのラオスへの輸出が88年の1,301百万バーツが92年には3,074百万バーツと5年間に約3倍になり、民間投資は88年の1.2百万バーツが92年には137百万バーツと飛躍的に伸びているが、同時に、ラオスのタイへの輸出額も88年の568百万バーツが92年には1,044百万バーツと約2倍に伸びていることに示されている²⁶⁾。

ラオス・タイ間メコン河経済ベルトの形成を象徴したのが、94年4月8日に竣工したメコン架橋「ラオス・タイ友好橋」²⁷⁾であったが、豪州政府の資金・技術協力により建設されたこのメコン架橋は、ヴィエンチャン区域とノンカーイ区域が日常的に一つの経済単位となったことを意味したものであると共にラオス・タイ両国国民に心理的な一体感を醸成したことに大きな意義が認められるものでもあった。

(ロ) ラオス北部・中国雲南省経済交流区

1986-87年のラオスと中国の国交正常化協議事項の一つは国境貿易協定の早期締結であったが、これは両国が共にこの時期から開放経済化政策の下で地方への権限委譲を進めようとしていたことで一致していたことによるものであったところ、特に、ラオス北部諸州にとっては、ヴィエンチャン経由よりも物流が容易、かつ、迅速であるというメリットが内在していた。

1993年のラオス・中国雲南省間の国境貿易額は、ラオスの輸出額は275万ドル、輸入額は438万ドル、往復額の87年との比較では85%増になっている。輸出入額のこうした数字は小規模な印象を与えるかも知れないが、ラオス北部の人口と民度を尺度とすればかなりの規模である。

両者間の経済交流を特徴付けているのは中国雲南省の企業による投資である。1993年末までの投資承認額は23.5百万ドル、投資承認件数は14件となっており、例えば、自動車修理工場、セメント工場、工業用原料植物のプランテーション等がある²⁸⁾。

(ハ) メコン河上流成長の四角形区域

メコン河上流に沿ったラオス、タイ、ミャンマー、中国4カ国の領域がほぼ四角形に収まる区域は、それぞれの国内では主要な経済地区からは離れた地域

になっているが、1988-90年にかけて、経済圏の北進を目指すタイと経済圏の南進を目指す中国の思惑が一致したところに生まれた構想であったが、ラオスとミャンマーが開放経済化政策からこの構想に共鳴した形になっている。

この構想推進国がいずれの国であれ、この構想の原点は、この区域はもともと国境がメコン河を挟んで相接している地勢をなしていること、また、二国間貿易の形で取り引される物資がそのまま隣接の第三国に再輸出される仲介貿易が多かったことに発しているが、93年にはタイのチェンセンに中国雲南省からの船着き場が完工し、この構想の第一歩が踏み出されている。

6. ラオスの経済・社会と「大メコン圏」構想・「新メコン河委員会」との関係

上述の通り、1986-87年にインドシナ半島部のラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの4カ国と中国で始まった開放経済化の波は地域協力の機運を高め、地域協力がそれぞれの国の経済・社会開発を促進するという相乗効果を生み出していたが、メコン河流域諸国のかかる動きが国際機関の活動も促すという新たな要素が加わることにより、内陸山岳国ラオスの経済・社会開発は新たなモメンタムを得ている。

その一つがアジア開発銀行（以下、「ADB」と略称する）の「大メコン圏」構想であるが、もう一つは、「新メコン河委員会」の発足である。

ADBのこの地域における融資活動は、ラオスにおいて既に1981年にヴィエンチャン平野農村電化計画、84年にセセット水力発電所建設計画に融資が実行されていたが、ラオスが「新思考」政策を実施して以降は88年ナム・グム水力発電所—ルアン・パバーン間送電線建設計画及び国道13号線補修計画、89年ナム・グム貯水池—ナム・ソン河転流計画等への融資が続いたあと、92年カンボジアのプロンペン市電力復興計画、ベトナムのハイノ・ヴィン間及びニャチャン・カントー間道路補修計画、サイゴン港改修計画への融資が実行されている。

ADBはこのような自らの融資パフォーマンスについて、1992年3月に開催されたメコン河開発閣僚会議において、「大メコン圏」(The Greater Mekong Subregion) 構想という理念をもって表明している。ADBのこの理念は、92年8月から93年2月にかけてメコン上流・下流域6カ国と協議した結果を踏まえて纏められた「開発の枠組み」に具体的に表されているが、この「開発の枠組み」は開発の対象領域をメコン河流域の内と外に広げ、また、対象領域を交通・運輸、水力発電、環境、天然資源、貿易・投資、通信と観光の7分野と定め策定されている²⁹⁾。

ADBの「大メコン圏」構想の「開発の枠組み」の具体化で最も利益を受けるのが、メコン河全長4,425kmのうち1,960kmの沿岸をもち、かつ、国土がインドシナ半島部の中央に位置するラオスであることが明確になったことである。

「大メコン圏」構想がラオスの経済・社会開発の進展で最も注目を引くのは、インドシナ半島部「東西回廊計画」である。このインドシナ半島部を東西に横断する「東西回廊計画」は、西はミャンマーのモーラマインを起点とし、タイを横断しメコン河岸のラオスとの国境の町、ムクダハーンに至り、メコン河を越えて対岸のラオス南部の町、サワンナケートを経て国道9号線でラオスを横断したあと、ベトナムとの国境を経てダナン港を終点とする道路整備補修計画であるが、この東西道路は、基本的には既存の道路を用いることもあり、その後、2000年8月に完工したムクダハーン・サワンナケート間のメコン架橋を含めて、整備補修が徐々に進んできている。

また、もう一つは、「南北縦断道路計画」であるが、この道路整備補修計画はタイのバンコクを起点として、タイの北端のメコン川沿いの町、チェンセーンに至り、一つの路線はそのままミャンマーの南東部を経て中国雲南省の昆明に至るが、もう一つの路線は、チェンセーンとラオスのフェイスアイの町をメコン架橋で連結し、フェイスアイから昆明に到る道路である³⁰⁾。

ADBの「大メコン圏」構想より遅れてメコン河流域開発に登場したのが、「新メコン河委員会」であ

る。もともとメコン河流域開発の地域調整組織としては、ECAFEの特別地域プロジェクトとしての「メコン下流域調査調整委員会」(「メコン委員会」)が1957年9月に設立されていたが、1973年頃までは、ラオスの水力発電所建設を含めてメコン下流域の開発に積極的な役割を果たしていたものの、以降は地域情勢の悪化により活動は極めて低調に推移していた。

地域情勢の変化に伴い、1992年頃からメコン下流域調査調整委員会の4カ国の間に委員会を改組し新機構の下でメコン河下流域開発計画を軌道に乗せようとする機運が生まれていたが、95年4月5日チェンラーイにおいて「メコン河流域の持続的開発協力に関する協定」と呼ばれる協定書が4カ国政府代表によって署名されるに至っている。

上述の協定書によって設立された新機構は便宜上から「新メコン河委員会」と呼ばれることになったが、旧「メコン委員会」と根本的に相違する点は旧メコン委員会がECAFE(ESCAP)の特別地域プロジェクトであったのに対し、「新メコン河委員会」はメコン河下流域4カ国政府を当事者とする独立性をもつ国際機関であることである。従って、それだけメコン河下流域開発計画についてのラオスを含む4カ国の主体性が高まったことを意味している。また、「新メコン河委員会」は、旧メコン委員会の地理的協力範囲がメコン下流域のみであったのに対し、上流を含めたメコン河流域全体に拡大されていること、また、旧メコン委員会の開発対象が灌漑、水力発電、洪水調整等の水資源の直接的な開発であったのに対し、航行、漁業、木材搬出、観光等のあらゆる分野に拡大されていることが特徴になっている³¹⁾。「新メコン河委員会」のかかる地理的協力範囲と対象の拡大が、特に、内陸山岳国ラオスの発展にとって光明であること自明の理であると言える。

7. ラオスの経済・社会開発を巡るハンディキャップと比較優位性の論点

ラオスは内陸山岳国という地理・地勢のため、インドシナ半島部の他の諸国に比しても経済発展の上

でハンディキャップを背負っており、これまで長らく開発の勢いに乗ることができなかった国である。しかし、1980年代期央からの地域情勢の変化は、ラオスにとって内陸山岳国は必ずしもマイナス面のみではなく、プラス面として作用しつつあることは既述の通りである。

(1) 豊富な森林資源

ラオスは森林面積が比較的が多い東南アジア諸国の中でも、森林面積の比率の高い国であり、特に、フタバガキ科の木材と竹類の経済材の宝庫である³²⁾。ラオス政府は森林資源保護と輸出材の付加価値を高めるため、原則として、ダムに埋没する木材のみを対象に、かつ、加工材としてのみ輸出を承認するとの政策を維持してきている。ラオス国内とインドシナ域内の道路網の整備が進みつつある現状は、ラオスの木材資源の経済材としての価値を一層高めることが予想される。

しかし、焼畑農耕と山火事により毎年森林面積の1%が消滅しつつあるとの指摘もあり、環境保護に対する適切な対策は相当なコストを要する。

(2) 無尽蔵な包蔵水量

6カ国を貫流するメコン河本流・支流の全長の中でも、ラオス側は水力発電所建設適地が最も多い。無尽蔵な水自体はコスト・ゼロであり、かつ、電気自体は環境負荷ゼロと見られるものであること、また、生産電力はラオス国内の工業・家庭用電力に充たされてきているのみならず、余剰電力は全量がタイに売電されて、国家の主な収入源の一つになってきた³³⁾。タイは工業発展の一方、水力発電所建設適地は残されておらず、今後とも売電先として需要の続く国であり、また、ベトナム南部も将来的には売電先としての潜在地域である。また、多目的ダム建設による農業用水の供給で灌漑面積が過去にかなり拡大されているが、今後更に灌漑面積が拡大されれば、農業の生産性の向上が期待され得る。

建設コストの調達のほか、負担度の軽減に考慮を払う必要がある。

(3) 交通網整備・拡充に伴う経済・社会効果

1994年4月にメコン第1架橋、2000年8月にメコン第2架橋がそれぞれ竣工・開通しているが、タイ・

ベトナムを結ぶ9号線の補修完了と相俟って、ラオス国内の物流コストと輸送時間の短縮による経済効果及びタイ・ベトナム両国との間の物流の迅速化に伴う経済効果が生まれつつあるが、ラオス国内における関連サービス産業や架橋周辺・道路沿いの地域の振興も期待されている³⁴⁾。

(4) 内需矮小

ラオスは人口約530万と比較的少なく、また、一人当たりGDPも370ドルと低レベルであり、製造業は規模のメリットを享受しえない。従って、当分の間は、現状の農産原料や天然資源を活用した輸出志向の木材加工、縫製産業、コーヒー生産、セメント産業等に特化する形は維持されると見られる³⁵⁾。

(5) 観光分野

ラオスは東南アジア諸国の中では、数少ない自然の景観がそのままに残されている国である³⁶⁾。逆に言えば、ラオスの経済・社会開発がこれまであまり進まなかったことの裏返しであるが、ラオス国内とインドシナ半島部の交通網の整備の進展により、観光分野、特に、エコ・ツーリズムの振興が期待される。

(6) 地下資源開発

ラオスは仏領インドシナ連邦とラオス王国両時代を通じて、豊富な各種の地下資源の埋蔵（石炭岩、石炭、錳鉱石、鉄鉱石、タングステン、アンティモニー等）が指摘されていたが³⁷⁾、現在、経済資源として利用されているのは、小規模レベルの石炭岩と錳鉱石にとどまっている。国際価格の動向と外国民間企業の関心によっては、道路網の整備と相俟って開発が進む可能性がある。

8. ラオスの経済・社会の現状と課題

1986年11月のラオス人民革命党第4回党大会で採択された「新思考」政策の下で、経済分野は開放経済化がおおむね円滑に進んできた中で、91年8月に公布された憲法は、政治体制については、「ラオス人民革命党は国政の指導的政党である」³⁸⁾と位置付け、以降、政治と経済の関係は「政経分離主義」が堅持されてきている。

表1 ラオスの主要マクロ経済指標

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
実質 GDP 成長率 (%)	6.9	4.0	7.3	5.7	5.7
一人当たり GDP (ドル)	362	261	283	273	329
消費者物価上昇率 (%)	19.3	87.4	134.0	27.1	7.5
外国投資 (百万ドル)	72.0	68.0	34.0	27.0	101.0
貿易収支 (百万ドル) 輸出	316.9	336.7	362.8	393.9	418.3
輸入	647.9	553.0	554.0	591.5	628.2

出典：「最近のラオス情勢と日本・ラオス関係」外務省南東アジア第1課、2002年、2頁。

ラオスの国政はかかる政治潮流の下で、98年2月の第4期第1回国民議会においてカムタイ・シーパンドン首相が大統領に就任し、また、2001年3月の第4期第7回国民議会においてブンニャン・ヴォーラット副首相兼大蔵大臣が首相に就任しているが、その後、2002年4月の第5期第1回国民議会でカムタイ大統領、ブンニャン首相はそれぞれ再任されている。2003年現在の党幹部人事の特徴は、解放戦争時代の指導層は、もはやNo.1のカムタイ大統領(党議長)とNo.2のサマーン・ヴィニャケート国民議会議長以外はおらず、党は実質的にテクノクラートの影響が強いことである³⁹⁾。

ラオス人民革命党による一党支配体制は、党自体のかかる変質の下で、独裁に伴う弊害よりも政情の安定性・政策の一貫性という面から評価するべきであろう。

ラオス経済は、既述の通り、1989年以降は活性化し、特に、マクロ経済関係指標⁴⁰⁾は著しい改善を示したが、財政赤字・貿易赤字の構造的問題は、97年7月に始まったアジア地域の金融危機によって弱点が露呈し、為替レートは金融危機以前の1\$=1,000キープから実勢レートで10,000キープ(99年9月)まで下落し、また、タイ商品の価格変動による大きな影響を受けた。その後は、ラオス政府の貿易・金融政策面での努力が功を奏し、為替レートも99年10月以降は安定、経済全般に緩やかな回復基調にある。

「新思考」政策実施以降のラオス経済は活性化が顕著になったものの、上掲の近年の主要マクロ経済指標の示す通り、底の浅さが経済・財政・金融の舵取りの難しさを示すと共に、経済構造改革が中長期的課題であることを明らかにしている。

ラオス経済は、対外的には、ASEAN加盟に伴うASEAN域内各国との経済交流拡大のためには、法律や税制度の整備、運輸・通信を中心としたインフラ整備と行政分野の人材育成が最優先課題になっているが、AFTA実施及びWTO加盟に向けて、貿易・関税対策も急務になっている。

社会分野においては、開放経済化のもたらす貧富の差の拡大と地域格差の拡大への対応のほか、外国文化の急激な流入と伝統文化の軋轢が懸念されている。

9. 日本・ラオス両国関係からの視点

日本政府の対ラオス援助は、ラオス王国時代に引き続き1975年12月の体制移行後も殆ど中断することなく継続してきたことを特徴としているが、また、援助の形態も、ラオスが後発開発途上国であるとの実情を踏まえての、いくつかの収益性の高いプロジェクトを除いては⁴¹⁾、無償資金協力と技術協力が殆どである。

日本政府の経済協力実績は、例えば、98年の実績では、対ラオス援助額全体の30.4%、また、対ラオス二国間援助額の51.7%を占めているが、91年以降継続してラオスに対する援助供与額は第1位の地位にある。

メコン流域開発計画との関連では、旧メコン委員会への協力に引き続き「新メコン河委員会」への任意資金拠出と技術専門家派遣のほか、近年の例としては、96年10月にナム・ルック水力発電所建設計画、また、2001年9月に第二メコン河架橋建設に、それぞれ円借款の供与を行っている。

表2 我が国の対ラオス貿易（単位：百万円）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
日本の輸出	3,516	2,451	2,546	2,300	1,428
日本の輸入	2,551	2,602	1,548	1,289	843
収支	965	-151	998	1,011	585

出典：表1に同じ。

日本・ラオス両国の近年の貿易関係については、表2の通り⁴²⁾、概ね我が国の出超であるが、我が国からの主要輸出品目は自動車と鉄鋼製品、また、我が国の主要輸入品目は木材である。

我が国の対ラオス民間直接投資は、2001年3月現在、累積実績額が1,898万ドルとなっており、外国からの対ラオス投資実績額の0.33%、第14位である。主要な投資対象としてはオートバイ組み立て、木材加工工場等がある。なお、我が国の対ラオス投資には、タイにおける進出企業による再投資が相当にあると見られるが詳細は不詳である。

日本・ラオス両国関係で特記すべきは、1990年以降、両国間でハイレベルの人物交流が頻繁に行われてきていることであり、相互理解の促進に大きく寄与していることである⁴³⁾。

上述の諸点は、ラオスの経済・社会の活性化と域内の共生の定着化に日本政府援助と民間レベルの経済交流の拡大が大きく関わっていることを示している。

結びにかえて

筆者は1986年8月から89年3月まで在ラオス公使として勤務し、この間、社会主義計画経済から開放経済化への移行の実情を体験したが、当時としては、昨今のラオスの経済社会に見られるような活気は予想もし得なかったことであった。

ラオスの開放経済化政策は、ラオス経済・社会の浮揚と活性化に顕著な成果をもたらしているが、他方、ラオス経済は規模も小さく、かつ、底が浅いので、開放経済化政策の急速な実施はインフレの再燃やラオス社会に摩擦と歪みを生み出す可能性を内在しており、ラオスが後発開発途上国から脱却するに

は、内外に多くの克服すべき課題があることもあきらかである。

この点、我々が特に留意すべきことは、ラオスの開放経済化政策による経済浮上は、東南アジア地域の安定に寄与すると共に、世界各地の内陸後発開発途上国の発展のモデルにもなるものであるが、更には、ADBの「大メコン圏」構想、「新メコン河委員会」の発足と国連決議「メコン河開発の10年」（2000-2009）は、国際河川を基軸とした地域共生モデルとして国際社会の参考になるものであるとの諸点である。

注

- 1) 2001年、一人当たり国民所得は370ドル。平成14年12月6日付外務省南東アジア第1課資料。
- 2) 国連経済社会委員会は、国民のなかの文盲比率、GDPに占める製造業の比率と一人当たり国民所得額の三つを基準として、開発途上国と後発開発途上国を区分しているが、三つの基準値は年度毎に見直しをしている。
- 3) ラオス・タイ両国国境のうち、ラオスのサイニャブリ州とチャムパーサク州の両州はメコン河の西岸に位置し、タイ領と陸続きで国境を接している。
- 4) ラオスの少数民族のうち、漢族系は主として山岳高地、オーストロ・アジア系は主として高原に居住。タイ族系（ラオ族）は低地住民であるので、ラオスでは種族系統による居住地に垂直分布が見られるのが特徴である。
- 5) テラワダ仏教と呼ばれているが、仏教の起源地、インドからの伝搬の経路から南伝仏教とも呼ばれることがある。今日のタイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、スリランカの住民の間で信仰されている仏教であり、僧侶は国家的規模のサンガ集団を形成していることを特徴の一つにしている。
- 6) ラーンサーンとはラオス語で「百万頭の象」を意味する。
- 7) スコータイ王国の建国は1238年、ラーンナー・タイ王国（チエンマイ王国）の建国は1258年。両王国が今日のタイの基礎になっている。

- 8) フランスは旧三王国地域のうち、ルアン・パバーン王国とヴィエンチャン王国地域をルアン・パバーン王国保護国、また、チャンパーサク王国地域は直轄保護領とした形で植民地行政を行っていたが、全域をラオス（「ラオ」の複数形）と呼称していた。
- 9) フランス連合の枠内では1948年に独立を達成していたが、完全な独立達成は1953年である。
- 10) 拙著『ラオスの歴史』同文館出版、1990年、125-146頁。
- 11) ラオス語による正式国名は「Sathalanalat Prachathipatai Pasason Lao」（英語呼称はLao People's Democratic Republic）。
- 12) 日本国際問題研究所編『ラオス人民民主共和国』1976年。
- 13) 西側諸国はこのプロジェクト援助のほか、為替安定基金への拠出を通じてラオスの経済・財政の安定を支えていた。
- 14) この時期、ラオスにおける西側諸国の外交使節としては、日本、豪州、スウェーデンの3カ国が大使、米国とフランスの2カ国が臨時代理大使のみであった。
- 15) ラオス・タイ両国は外交使節として相互に大使を派遣していたことは、両国が関係維持の重要性を認識していたことを示している。
- 16) 上掲『ラオス人民民主共和国』40頁。
- 17) ラオス・タイ両国のこの共同声明は両国関係を「phinong」（兄弟）というラオス語・タイ語で表現している。
- 18) ラポップ・マイとは直訳すれば「新制度」である。
- 19) IMF等との「経済構造調整取決め」によりラオスの経済・社会の統計が公開されるようになったことは、それ自体でラオスの経済・社会が内外に透明性をもつことになった。
- 20) 「ラオス人民民主共和国経済社会開発統計」（ラオス語）89-90年度版。
- 21) 上掲「ラオス人民民主共和国経済社会開発統計」91-94年度版。
- 22) 拙著『インドシナ情勢の新展開』日本国際問題研究所、1994年、47頁。
- 23) 1994年5月13日付ラオス人民革命党機関紙『パサソン』（ラオス語）。
- 24) 1994年12月末ラオス領サイニャブリ州とタイ領ウタラディット県との国境線近くの三つの小村の領土権を巡って大規模な軍事衝突が生じたが、衝突の背景は領土の境界線争いよりも、チーク材の利権争いであったと見られている。
- 25) ベトナムの「ドイモイ」（刷新）政策はラオスの「新思考」政策と同様に開放経済化に向けての明確な意志表明であったが、カンボジアはヘンサムリン政権とポル・ポト派を含む三派連合政権との対立状況が続いたことにより、開放経済化政策の実施は遅れ、ミャンマーは軍部独裁政権の下で開放経済化政策は、不透明、部分的な実施状況との差異があった。
- 26) 1993年2月8日付「ラオス政府日刊情報ブレットイン」（ラオス語）。
- 27) 「ラオス・タイ友好橋」は、タイ政府が建設のイニシアチブを取り、日本政府に資金協力を求めたが、日本政府は、1986年12月-87年1月のラオス・タイ軍事衝突の直後であり、状況が不透明であることを理由として協力を見送るとの対応を示し、豪州政府が脚座に資金協力に応じたという経緯がある。この架橋は歩道、車道と鉄道引き込み線の用途から設計されている。
- 28) 1994年3月1日付上掲「ラオス政府日刊情報ブレットイン」。
- 29) 拙論「メコン河流域開発計画の対象分野及び領域の変化とその背景についての考察」『名古屋商科大学総合経営・経営情報論集』Vol. 46, No. 2（2000年3月）345-346頁。
- 30) 「外務省ホームページ・メコン地域開発」。
- 31) 上掲「メコン河流域開発計画の対象分野及び領域の変化とその背景について」346-347頁。
- 32) 拙著『現代ラオス概説』同文館出版、1992年、176-177頁。
- 33) 上掲『現代ラオス概説』128頁。
- 34) 上掲「外務省ホームページ・メコン地域開発」。
- 35) 「外務省ホームページ・ラオス人民民主共和国」。
- 36) 上掲『現代ラオス概説』176-196頁。
- 37) 『ラオス王国』国際問題研究所、1967年、44頁。
- 38) 1991年ラオス人民民主共和国憲法第3条。
- 39) 上掲『インドシナ情勢の新展開』54-55頁。
- 40) 「最近のラオス情勢と日本・ラオス関係」外務省南東アジア第1課、2002年、2頁。
- 41) 例示すれば、ラオス王国時代のナム・グム発電所建設計画、ラオス人民民主共和国に体制以降後はナム・ルック水力発電所建設計画と第二メコン河架橋建設計画等であるが、いずれのプロジェクトもFS調査により収益性が高いと認められている。
- 42) 上掲「最近のラオス情勢と日本・ラオス関係」4頁。
- 43) 上掲「最近のラオス情勢と日本・ラオス関係」5頁。

一般参考文献資料

- Mac Alister Brown & Joseph J. Zasloff, *The Communist Movement in Laos. 1930-85*, Hoover Institution, 1987.
- Carlyle A. Thayer, *Laos and Vietnam: The Anatomy of a Special Relationship*, St. Martin's Press, 1982.
- Souvanna Phouma, *L'agonie du Laos*, Plon, 1976.
- ラオス人民革命党機関紙『パサソン』
- ラオス政府日刊情報ブレットイン
- 『アジア動向年報』1991-2001年版、アジア経済研究所
- 「社会主義の変容とアジア地域に与える影響に関する調査研究」統計研究会、1991年